

アンケート調査の結果について

1 調査の概要

本調査は、今後の学校のあり方を検討する基礎資料として、羽島市内の保護者（未就学児含む）及び地域住民、児童生徒を対象に実施した。様々な立場の方から広く意見を収集し、学校の規模や配置に関する考え方に加え、今後求められる教育内容や環境についても把握することを目的とした。

【アンケート調査の実施概要】

実施期間	令和8年5月末～6月末
対象者	①小学校・中学校・義務教育学校の保護者 ②未就学児の保護者 ③無作為抽出した16歳以上の地域住民 ④小学校5年生以上の児童生徒
回答方法	保護者及び児童生徒・・・インターネット 地域住民・・・インターネット or 郵送
主な設問項目	・立場 ・年齢 ・小学校区 ・将来の学校のあり方 ・通学距離、時間 ・期待する教育内容 ・期待する教育環境 ・自由記述

【アンケート調査の実施結果】

対象者	対象人数	回答人数	回収率
小学校・中学校・義務教育学校の保護者※1	3,429人	1,138人	33.2%
未就学児の保護者	952人	280人	29.4%
地域住民※2	1,000人	286人	28.6%
児童生徒	2,868人	2,566人	89.5%

※1 回答は1回のみのため、人数は長子数とする（未就学児も同様）。

※2 地域住民は無作為抽出のため、保護者と重複している可能性がある。

【年齢別】 ※児童生徒を除く

19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
13人	71人	559人	704人	200人	93人	64人

【校区别】 ※児童生徒を除く

北部			中部			南部		
足近	小熊	正木	竹鼻	福寿	中央	堀津	中島	桑原
105人	88人	345人	310人	265人	352人	90人	102人	47人

2 保護者・地域住民の調査結果より

◆学校のあり方（Q6）に関する全体傾向

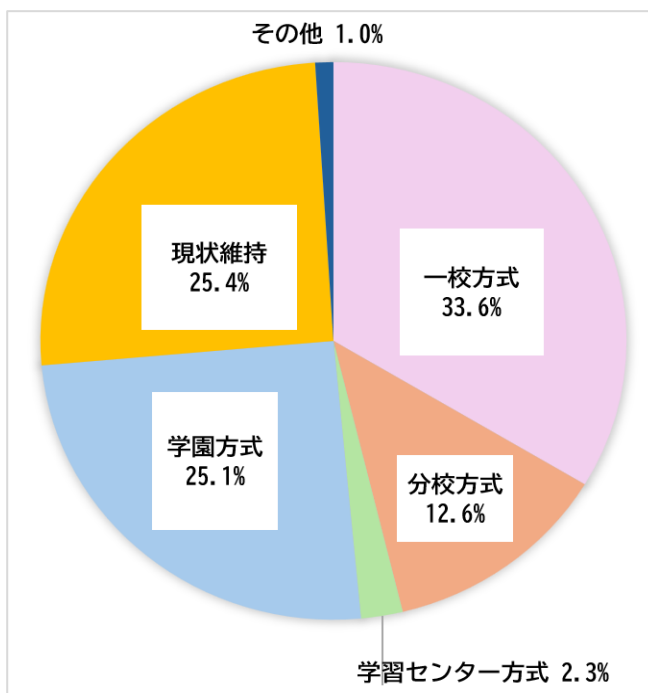
（1）集計結果

学校のあり方については、「一校方式」が33.6%で最も多い結果となった。続いて、「現状維持」25.4%、「学園（連携）方式」25.1%となっている。

本結果から、一校方式を望む割合が一番多い。しかし、過半数には至っていない。この点を踏まえて結果を整理すると、大きく意見が三つに分かれている。

- ①一校
- ②現状維持
- ③分校・学園等の別の形

【将来の学校のあり方についての割合（全体）】



（2）集計結果からの考察

複数の選択肢の中で意見が分散している状態である。そのため、今後の方針（アクションプラン）策定においては、対象者別・地区別等の傾向を把握する必要がある。

◆対象者別の分析

（1）集計結果

対象者	一校	分校	学習(教科) センター	学園 (連携)	現状維持	その他
未就学児の保護者	40.0%	12.1%	2.1%	24.6%	20.7%	0.5%
小学生の保護者	32.5%	11.8%	2.0%	25.0%	27.5%	1.2%
中学生の保護者	29.6%	12.3%	1.0%	25.4%	30.9%	0.8%
地域住民	35.3%	15.4%	4.9%	25.5%	17.1%	1.8%
全体	33.6%	12.6%	2.3%	25.1%	25.4%	1.0%

(2) 集計結果からの考察

①未就学児保護者の傾向

一校方式の割合が40%と最も高く、他の層と比較して学校規模の見直しを支持する傾向が見られる。一方で、現状維持は20.7%にとどまり、現在の状況をそのまま維持することを望む割合は相対的に低い結果となっている。

このことから、未就学児保護者は、将来の教育環境や学校のあり方に対して特に関心を持ち、児童数の減少や学級規模の変化を踏まえながら、一定規模の集団の中で多様な学びや人との関わりが確保できる環境を期待していることが伺える。

また、この層は今後実際に学校へ通うこどもの保護者であり、将来を見据えた視点からの意見として、今後のあり方を検討する上で重要な示唆を含んでいる。

②小学生保護者の傾向

一校方式、現状維持、学園方式がほぼ同程度であり、他の対象者と比べて意見が分散する結果となった。自由記述では、「環境変化に対する不安」「現状の良さを維持したい」といった意見に加え、通学距離や通学時の安全性への懸念を示す意見も見られた。

これらのことから、小学生保護者には、将来の教育環境の充実を期待する一方で、学校再編等によるこどもの学校生活や通学環境への影響を慎重に考える傾向が見られる。

③中学生保護者の傾向

現状維持が30.9%で最も高く、一校方式が29.6%とほぼ同水準ながらやや下回る結果となった。中学生保護者は、現在の学校環境等を維持したいという意識が他の対象者と比べて高いと考えられる。しかし、一校方式を支持する割合も現状維持と同程度ある。

このことから、学校再編の必要性を一概に否定しているのではなく、将来的な学校のあり方の見直しについても一定の理解を示しているものと考えられる。

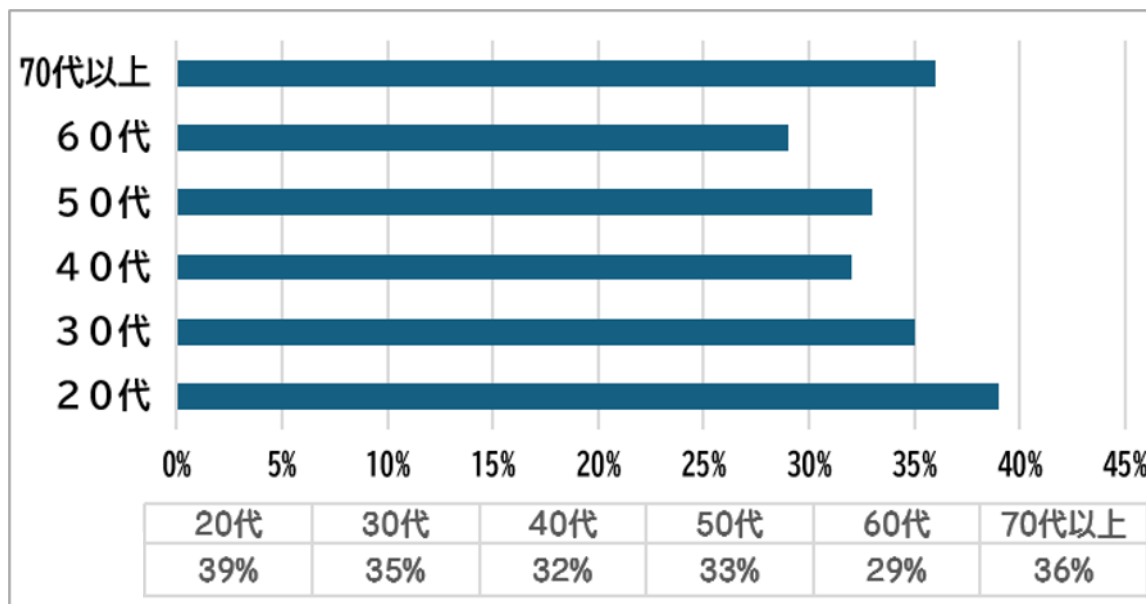
④地域住民の傾向

一校方式が35.3%で最多であるものの、その他の回答も分散しており、意見は一つの方向に集約されている状況ではない。自由記述では、「学校は地域の中心である」「地域とのつながりを維持したい」といった意見がある一方で「統廃合はやむを得ない」「児童数の減少は避けられない」といった意見も多く見られた。

このことから、地域住民は地域とのつながりを大切にしながらも、児童生徒数の減少等の現状を踏まえ、学校再編の必要性について一定の理解を示しているものと考えられる。

各対象者別の集計結果では、中学生保護者を除く対象者において、一校方式が最も高い割合となった。このことから、一校方式に対する傾向をより詳しく把握するため、年代別の状況を整理した。

【一校方式の割合（年代別）】



※19歳以下は20代集計に含む。

年代別に見ると、一校方式を支持する割合は20代が39%で最も高く、全体としては若い世代ほど一校方式を支持する傾向が見られる。これは、若い世代ほど学校規模の確保や教育環境の充実を重視していることが背景にあると考えられる。一方で、70代以上は36%と比較的高い割合を示しており、地域の実情や児童生徒数の減少等の現状を踏まえ、学校再編の必要性について一定の理解が示されているものと考えられる。

◆地域別の分析

（1）集計結果

地域	一校	分校	学習(教科) センター	学園 (連携)	現状維持	その他
北部 (足近・小熊・正木)	36.6%	12.3%	1.8%	22.9%	25.3%	1.1%
中部 (竹鼻・福寿・中央)	28.6%	12.7%	2.6%	27.5%	27.5%	1.1%
南部 (堀津・中島・桑原)	46.0%	12.6%	2.1%	20.9%	17.6%	0.8%

(2) 集計結果からの考察

地域ごとに学校のあり方に対する意識に違いがある。

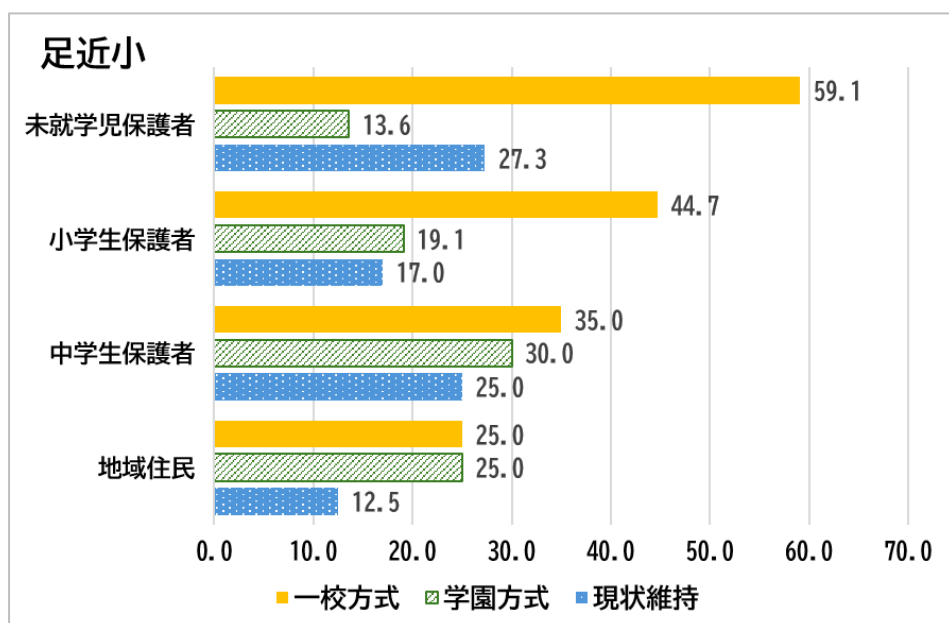
① 北部（足近小・小熊小・正木小）地区の傾向

一校方式の割合が最も高いが、現状維持や学園方式等も比較的多く、一定の分散が見られる。北部地区は小規模校の足近小・小熊小（1学年1クラス）と中規模校の正木小（1学年3～4クラス）があり、校区ごとの意識の差が生じている。

学校ごとに整理すると以下のとおりである。

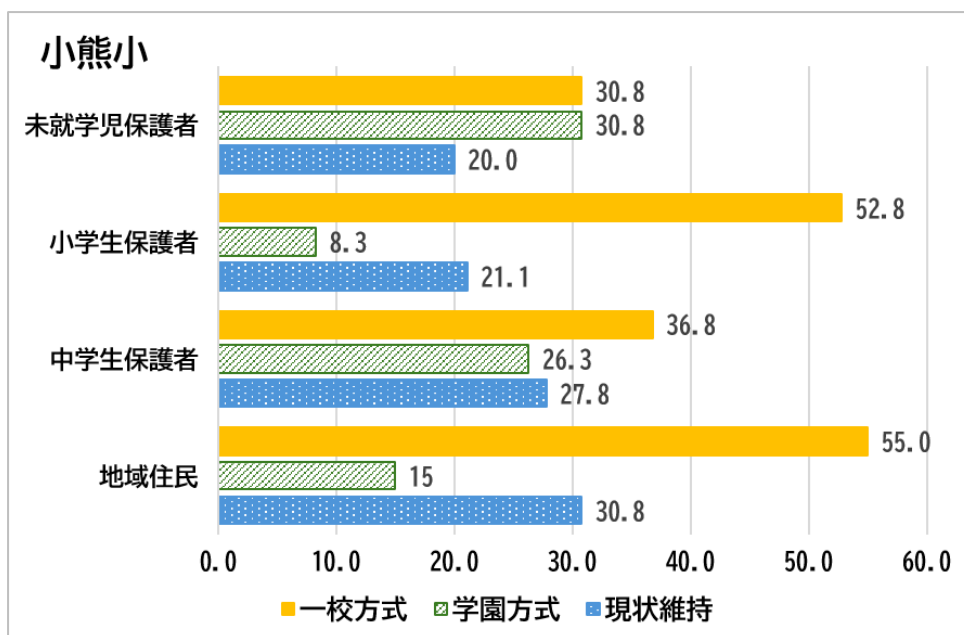
【足近小校区】

足近小校区では、未就学児保護者で一校方式が約6割と非常に高く、将来の教育環境を見据えた学校規模の見直しへの期待が見られる。小学生保護者においても一校方式が最も高く、教育環境の充実を重視する傾向がうかがえる学校規模の見直しに対する理解が伺える。一方、中学生保護者は学園方式や現状維持も一定割合占めており、再編の必要性は認識しながらも慎重な姿勢が見られる。また、地域住民では、一校方式と学園方式の割合が同程度となっており、学校規模の見直しに理解を示しながらも、地域とのつながりや学校の役割も重視していることが伺える。



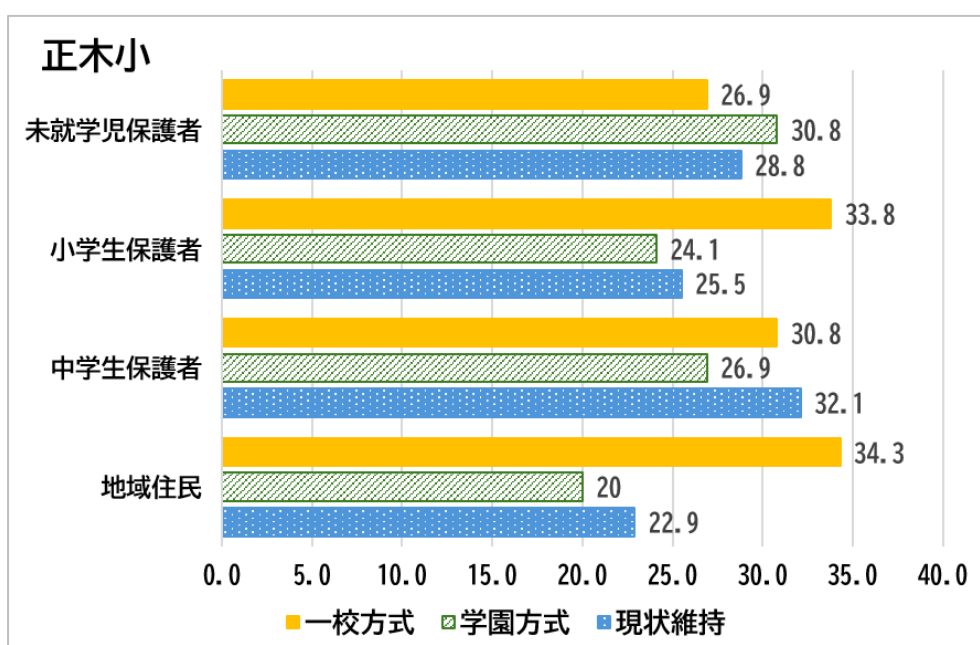
【小熊小校区】

小熊小校区では、小学生保護者と地域住民の過半数が一校方式を支持しており、北部地区の中では学校規模の見直しに対する理解が比較的高い傾向が見られた。未就学児保護者の意見は分散しており、将来的な教育環境の改善の必要性は認識しているものの、その実現方法については慎重になっていることが伺える。



【正木小校区】

正木小校区では、一校方式・学園方式・現状維持の割合が拮抗しており、北部地区の中で最も意見が分散している。これは、足近・小熊小校区と比べて学校規模が比較的安定しており、学区運営や教育環境に対する切迫した課題認識が小さいことが背景にあると考えられる。学校規模の見直しの必要性について、一定の理解はあるものの、現時点で学校再編を積極的に求めるといよりも、現在の教育環境を維持しながら慎重に検討したいという意向が強いと考えられる。



《北部地区3校の結果から》

北部地区では、いずれの校区においても一校方式が一定の支持を得ているものの、その傾向には違いが見られ、小規模校(足近小・小熊小)においては、一校方式を支持する割合が高く、中規模校(正木小)は慎重な意見が多く見られる。

今後の検討においては、校区ごとの実情や地域の特性を踏まえながら、丁寧に合意形成を図っていくことが重要である。

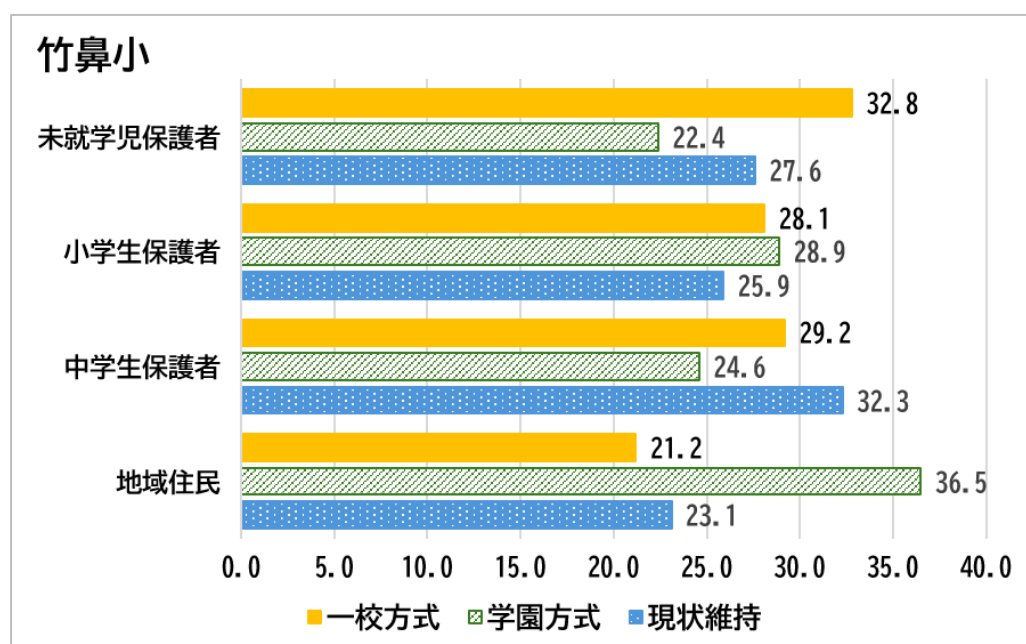
② 中部（竹鼻小・福寿小・中央小）地区の傾向

一校方式、学園方式、現状維持が拮抗している。この地区の3校とも比較的学校規模が安定していることから、学校規模の見直しに対する切迫した課題認識は他地区に比べて浅いと考えられる。

学校ごとに整理すると以下のとおりである。

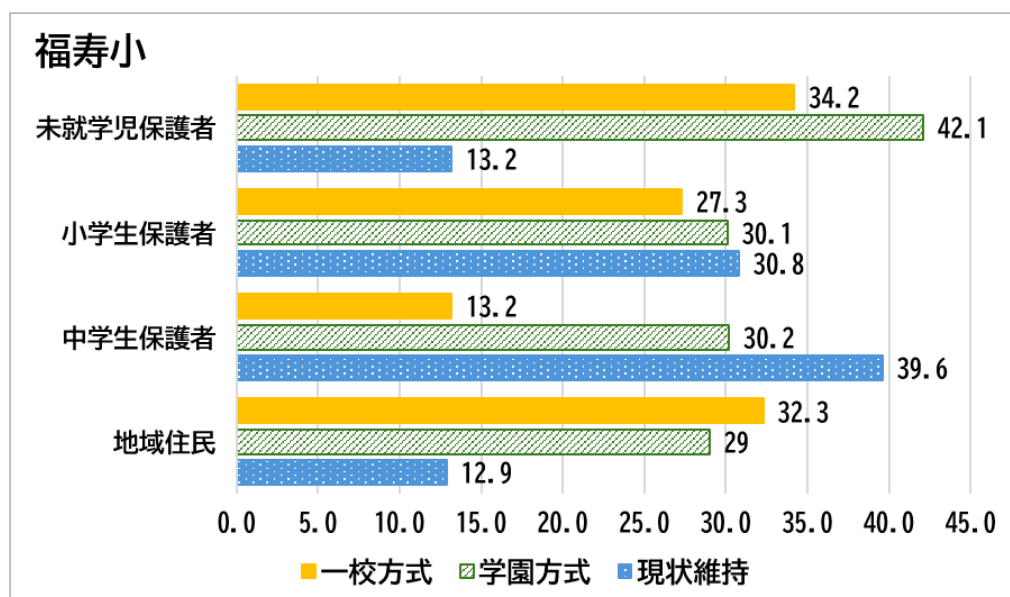
【竹鼻小学校区】

竹鼻小学校区では、未就学児保護者でやや一校方式が高いものの、全体の傾向として、学校を残しながら教育環境を充実させたい意向が見られる。



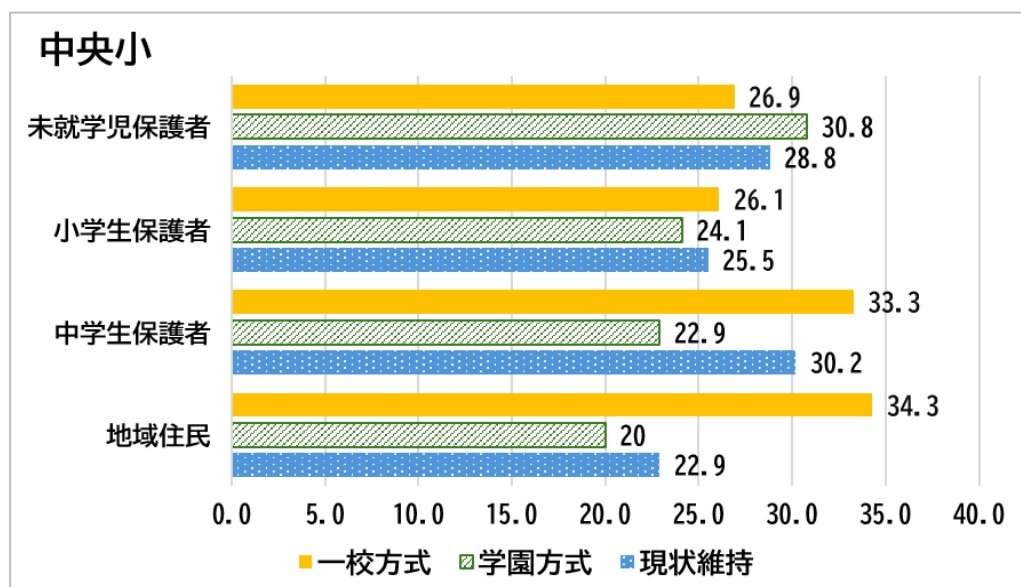
【福寿小学校区】

福寿小学校区では、対象者によって考え方の違いは見られるが、全体としては、一校方式よりも学園方式や現状維持を支持する割合が高く、竹鼻小学校区同様、学校を残しながら教育環境を充実させたい意向が強いと考えられる。



【中央小校区】

中央小校区では、中学生保護者や地域住民で一校方式の割合がやや高くなっているが大きな偏りは見られず、3つの方式が拮抗している。学校規模に対する切迫した課題認識が比較的小さい校区であるため、多様な選択肢を比較しながら検討したいという意識が表れているものと考えられる。



《中部地区の3校の結果から》

中部地区では、特定の方式への顕著な偏りは見られず、学校のあり方に対する考え方が比較的分散していることが伺える。今後の検討においては一つの方向性を前提とするのではなく、地域や学校の実情を踏まえ、丁寧に議論を進めていくことが重要となる。

③南部（堀津小・中島小・桑原学園）地区の傾向

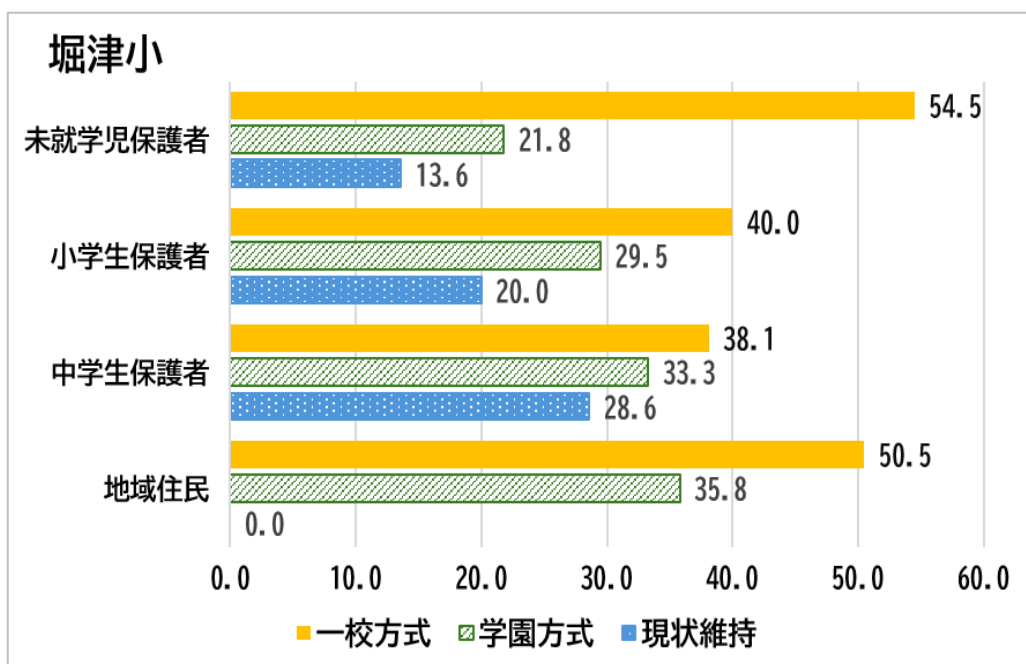
他地区と比較して、一校方式を支持する割合が高い。この地区の3校はすべて小規模校である。児童数や学級数の減少等、現状維持が難しいという意識が強い可能性がある。

学校ごとに整理すると以下のとおりである。

【堀津小校区】

堀津小校区では、未就学児保護者、地域住民、小学生・中学生保護者のいずれにおいても一校方式が4～5割程度と安定して高い割合となっており、対象者間の差が比較的小さい結果となっている。また、地域住民において現状維持の割合がほとんど見られない点も特徴的である。

以上のことから、堀津小校区では、世代や立場に関わらず、将来を見据えた一校方式への再編に対して地域全体で前向きな理解や早期の期待感が共有されていると考えられる。一方で、現状維持を望む声も各保護者層で一定数存在することから、今後学校のあり方について検討を進める上では、通学環境の変化等に対する不安を軽減するための具体的な方策や、丁寧な合意形成が重要になると考えられる。

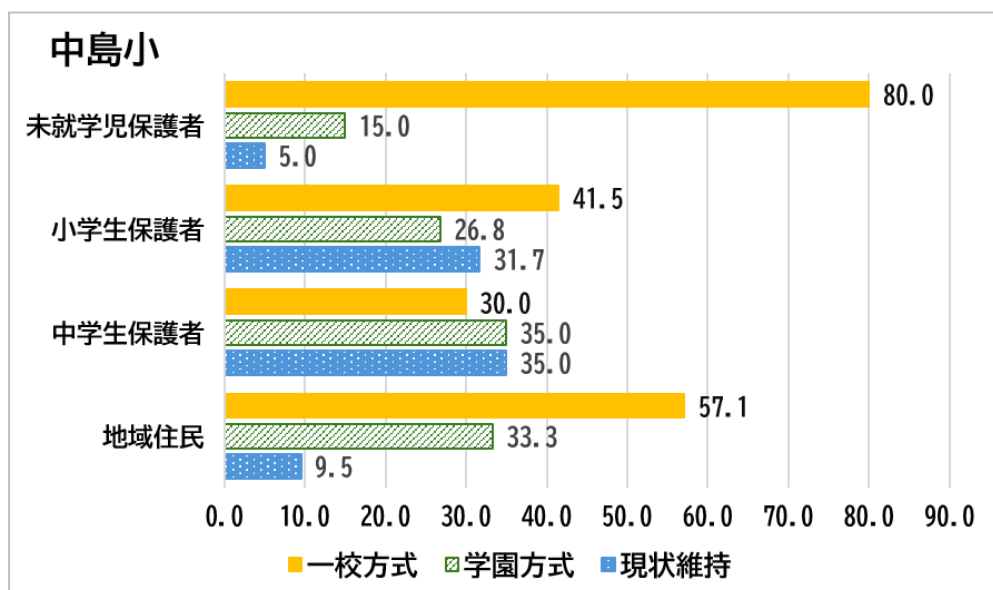


【中島小校区】

中島小校区では、未就学児保護者で約8割、地域住民でも過半数が一校方式を選択しており、全体として学校規模の見直しに対する強い支持が見られる。一方で、小学生・中学生の保護者では、現状維持も3割前後存在している。

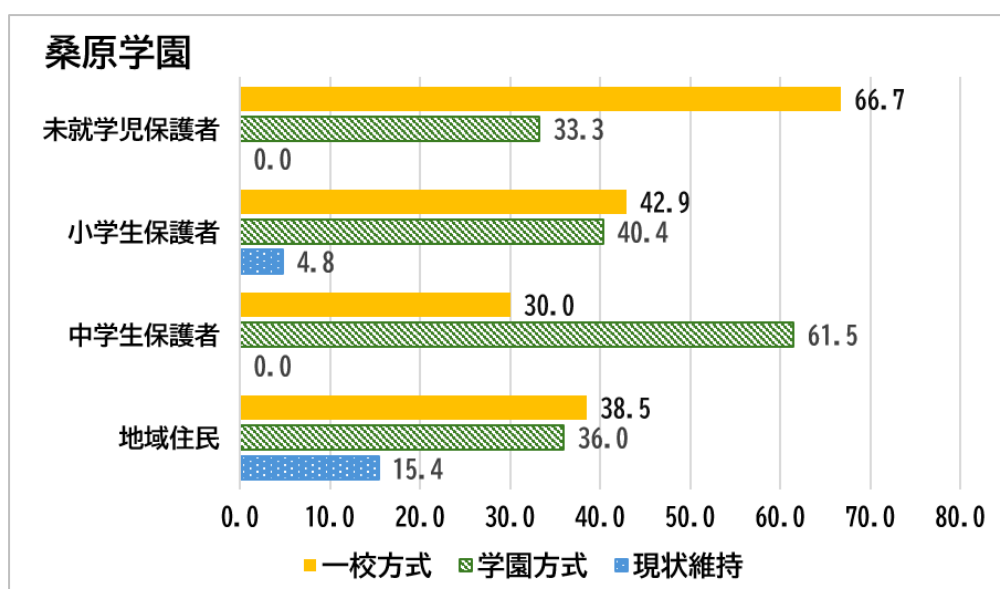
以上のことから、中島小校区では将来の教育環境を見据えた再編の必要性については

広く認識されている一方で、現在の通学や生活への影響を受ける世代においては慎重な姿勢も残っていると考えられる。



【桑原学園校区】

桑原学園校区では、どの対象者も現状維持の割合は低い。また、未就学児保護者で一校方式が約6割と非常に高く、将来の教育環境を見据えた学校規模の見直しへの期待が見られる。一方、学園方式の支持も高く、現在の義務教育学区の特徴を活かしながら、学校間連携や教育活動の充実を図ることへの期待が伺える。



《南部地区3校の結果から》

南部地区では、一校方式が最多の支持を集めており、学校規模の見直しに対する一定の理解が示されている。特に、未就学児の保護者や地域住民において現状維持を望む声が低く、一校方式への高い支持が見られるのが特徴である。一方で、現状維持の意向は主に現在就学している児童生徒の保護者に見られ、これは通学や生活への直接的な影響を考慮した、当事者世代ならではの慎重な判断と捉えられる。

今後は、再編の必要性に関する議論に加え、実施する場合の通学条件や教育環境等についても検討していく必要がある。

◆教育内容（Q4）に関して

（1）集計結果

本調査において、「主体性」「協働性」をキーワードに、6つの項目について4段階で評価を求めた。

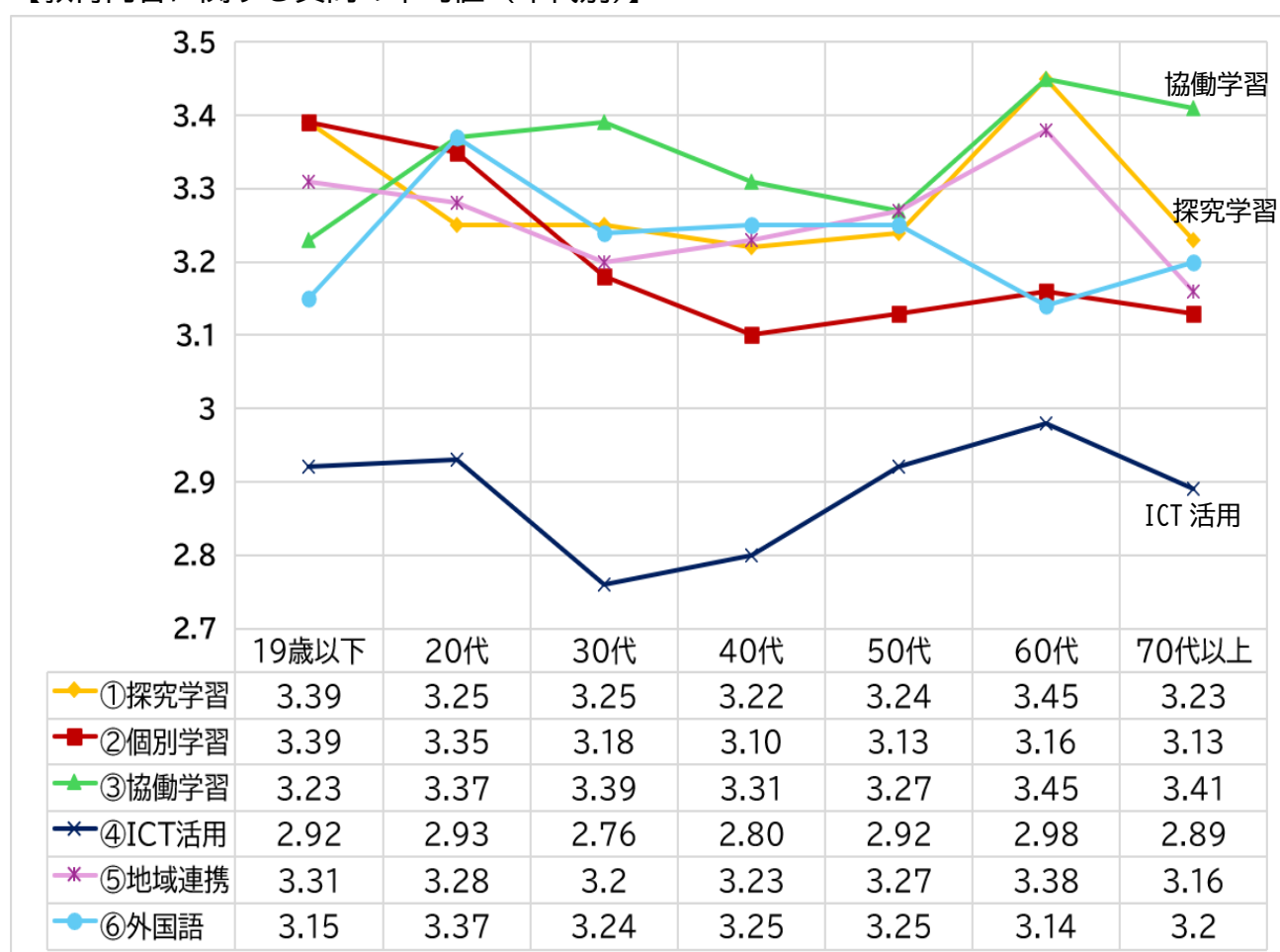
（4：そう思う　3：どちらかと言うとそう思う　2：どちらかと言うとそう思わない　1：そう思わない）

【質問内容】

- ① 自分で課題を設定し、調べ、発表する活動を増やす(探究学習)。
- ② 自由進度学習や興味関心に応じた学びを増やす(個別学習)。
- ③ グループワーク等、多様な考え方に触れる機会を増やす(協働学習)。
- ④ タブレットやオンライン教材を活用した授業を充実する(ICT活用)。
- ⑤ 職業体験や地域との連携を強化する(地域連携)。
- ⑥ 外国語教育や海外とのオンライン交流を充実する(外国語)。

年代別は次頁の通りとなる。

【教育内容に関する質問の平均値（年代別）】



※平均値（4点満点）を表示

（２）集計結果からの考察

本調査における教育内容の項目については、回答者の年代による有意な差異はなく、今後の教育の方向性に関する一貫した共通認識が示される結果となった。

特に、「協働学習」及び「探究学習」への評価はいずれの年代でも数値は高く、多様な他者との協働や主体的・対話的で深い学び（自ら問いを見出し、課題を解決する力）を重視する姿勢は、世代を超えて広く支持されている。その一方で、「ICT活用」に関してはやや低い評価にとどまる傾向が見られた。本調査の結果を踏まえると、これからの教育において目指すべき「協働・探究」の充実を図るとともに、それらを支える基盤としてのICTの有効な活用方法について、さらに検討を深めていく必要がある。

◆教育環境（Q5）に関して

（1）集計結果

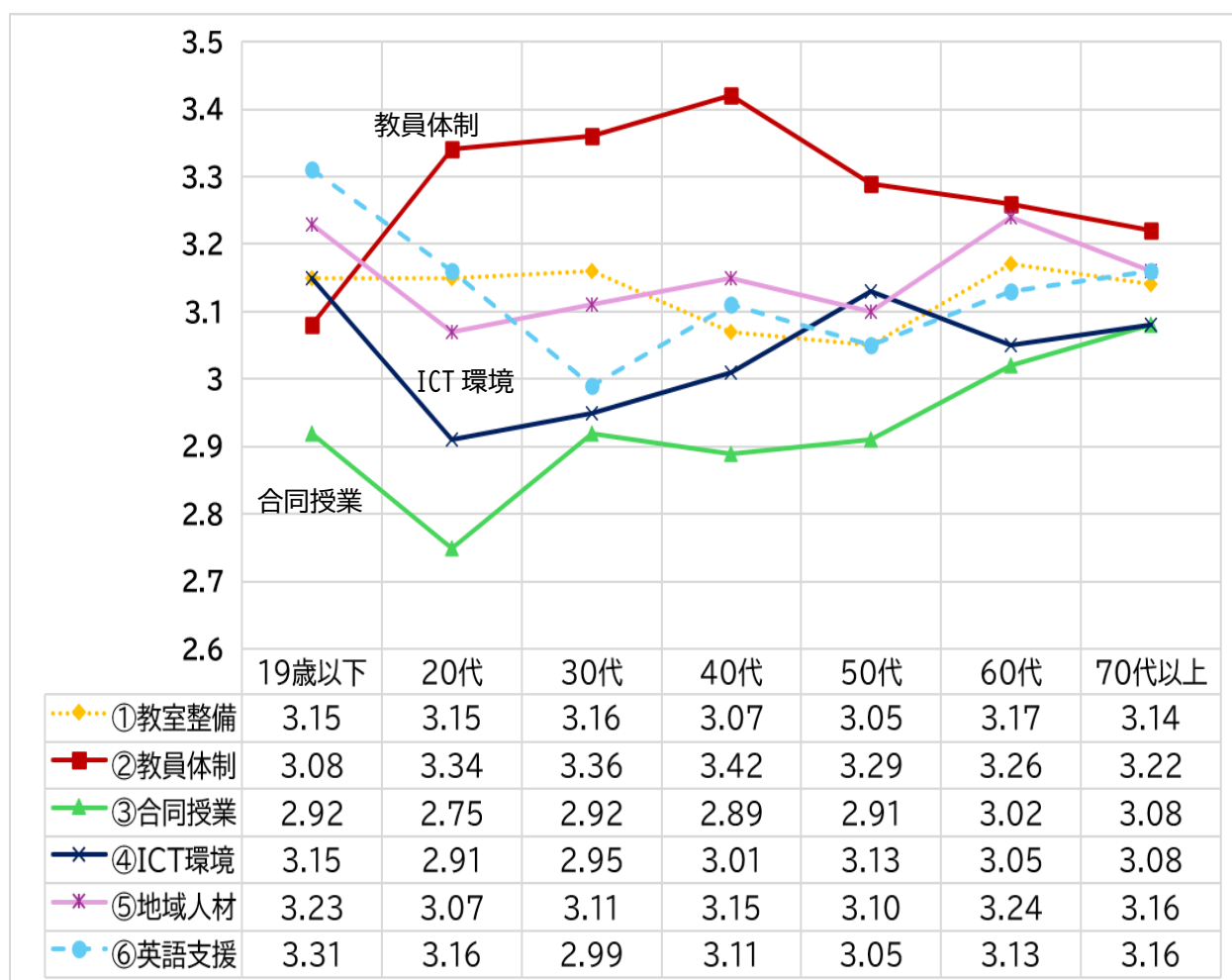
教育環境についても、6つの項目について4段階で評価を求めた。

【質問内容】

- ① 探究学習やグループ活動に対応できる教室を確保する(教室整備)。
- ② 学習支援員の配置や教科担任制を推進する(教員体制)。
- ③ 他校との合同授業や行事を企画・運営する体制を作る(合同授業)。
- ④ Wi-Fi 環境の整備やタブレット等の活用支援を充実する(ICT 環境)。
- ⑤ 地域人材の受け入れや外部講師を積極的に活用する(地域人材)。
- ⑥ AI 英会話アプリや ALT(外国人指導助手)の配置を充実する(英語支援)。

年代別は以下の通りとなる。

【教育環境に関する質問の平均値（年代別）】



(2) 集計結果からの考察

20代から60代において「教員体制の充実」が最も高い評価を獲得しており、教育の質を支える要素として「人」の重要性が強く認識されている。一方で、ICT環境や合同授業については、他項目に比べてやや低い傾向がみられ、世代による意識の乖離も確認できる。今後の教育環境の整備においては、教員体制の充実を中心に据えつつ、その他の施策についてはその目的や対象に応じて整理・精査していく必要がある。

【補足】全体では数値が2.93と低かった「③合同授業」について

小規模校の合同授業の平均値

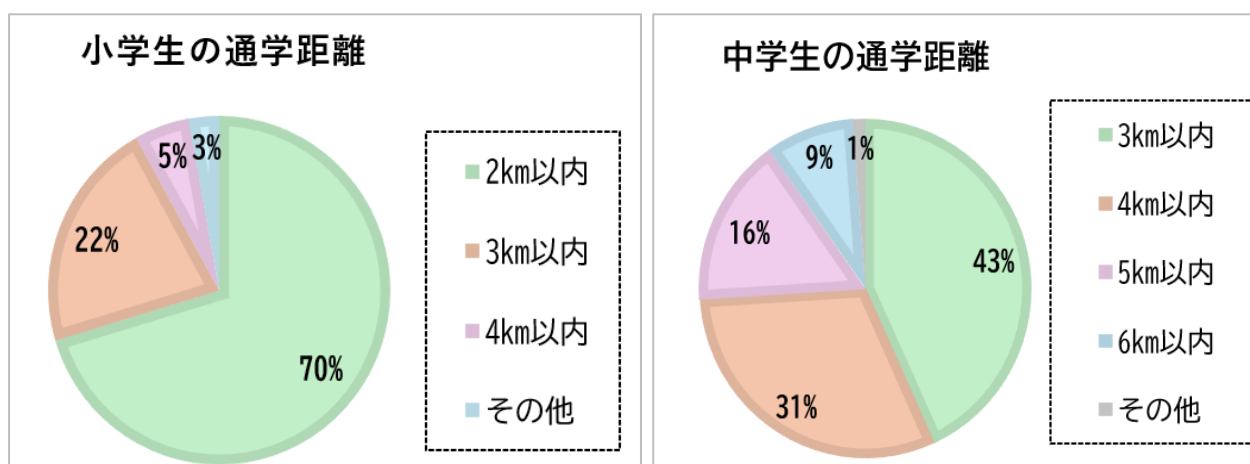
学校	値
足近小（北部）	3.13
小熊小（北部）	3.26
堀津小（南部）	3.21
中島小（南部）	3.15
桑原学園（南部）	3.32

【分析・考察】

すべての校区で3.1以上と高い評価となっており、特に桑原学園では3.3を超える結果となっている。これは全体平均と比較して明らかに高い水準であり、小規模な教育環境においては、他校との連携によって教育機会を確保する必要性が強く認識されていることを示している。

このことから、今後の学校のあり方を検討する際には、合同授業等の連携施策についても重要な視点となると考えられる。

◆通学距離（Q7，8）に関して



通学距離に関する設問の結果を見ると、小学生では7割が2km以内を上限と回答しており、非常に近距離志向が強いことが分かる。一方、中学生については3kmから4kmの範囲が中心となっており、小学生と比べて一定の距離を許容する傾向が見られる。このことから、学校再編を検討する際には、通学距離の設定も重要な前提条件となり、特に小学生については通学方法の確保が不可欠であると考えられる。

◆自由記述（Ｑ９：１０年後、２０年後の本市の学校教育）に関して

（１）学校規模・再編に関する意見

- ・児童数の減少を踏まえ、一定規模の学校の必要性を指摘する意見が多く見られた。
- ・「多様な考えに触れる機会の確保」や「クラス替えが可能な規模」を重視する声があり、統廃合についても一定の理解が示されている。
- ・一方で、「急激な変更は避けるべき」「段階的に進める必要がある」といった慎重な意見も見られた。
- ・学校再編に向けて、学区の見直しや学校選択制の導入も検討していくとよいのではないかという意見も見られた。

（２）通学に関する意見

- ・通学距離や安全性に対する不安を指摘する意見が最も多く見られた。
- ・小学生の通学に対しては、距離の増加や事故のリスクを懸念する声が多く、「スクールバスの導入」「安全対策の充実」を求める意見が目立つ。
- ・再編の是非というよりも、通学条件の整備が重要な前提として捉えられている。

（３）教育の質に関する意見

- ・学校数よりも教育の質を重視する意見が多く、「統合するのであれば教育内容の充実が前提」とする考えが見られる。
- ・少人数学級の良さを評価する意見もあり、「規模拡大と丁寧な指導の両立」を求める声も一定数存在する。
- ・ICTの活用については必要性を認める意見が多い一方で、「対面での学びとのバランスが重要」とする声も見られた。あくまで補助的な手段として活用すべきとの考えが多い。

（４）教員体制に関する意見

- ・教員数の確保や支援員の配置等、「人員体制の充実」を求める意見が多く見られた。
- ・教員の負担軽減や教科担任制の推進に関する意見もあり、教育の質を向上させるためには教員体制が重要であると認識されている。

（５）地域との関係に関する意見

- ・学校は地域の中心的な役割を担っているという認識が強く、「学校の統廃合により地域の活力が低下することへの懸念」が示されている。
- ・児童数の減少等現実的な状況を踏まえ、統廃合等はやむを得ないとする意見も見られた。

◆保護者・地域住民のアンケート調査のまとめ

(1) 今後の学校のあり方

保護者・地域のアンケート調査の結果から、学校のあり方について「一校方式」を望む意見が最も多いものの、過半数には至らず、「現状維持」「学園方式」等を含め、意見が分散している状況が明らかになった。

このことから、本市においては学校再編について一律の方針のもと進めるのではなく、多様な意見や地域ごとの実態を踏まえた柔軟な対応が必要であると考えられる。

特に、地区別の分析では、学校規模等の状況に応じて意識に違いが見られた。

【北部】…小規模校と中規模校が混在しているため、校区と地域の実情を踏まえ段階的な検討が必要である。

【中部】…学校規模が比較的安定しており、連携の充実等を検討する必要がある。

【南部】…小規模校しかなく、学校規模の見直しに対する理解が比較的進んでいる。

(2) 求める教育内容及び教育環境

	地域・学校の実情に応じて検討する取組	今後も充実を図りたい取組	期待されている取組	期待が大きい取組
教育内容		④ICT活用 (2.89)	⑤地域連携 (3.26) ⑥外国語 (3.24) ②個別学習 (3.21)	③協働学習 (3.35) ①探究学習 (3.29)
教育環境	③合同授業 (2.92)	④ICT環境 (3.04)	⑤地域人材 (3.15) ①教育整備 (3.13) ⑥英語支援 (3.13)	②教員体制 (3.28)

【期待度】 低い  高い

教育内容及び教育環境に関する回答を総合的に見ると、「協働学習」「探究学習」「教員体制」が高い数値となった。一方で、「ICT活用」や「合同授業」については一定の支持が見られるものの、他の項目と比較すると相対的には低い結果となった。なお、「合同授業」は小規模校で支持が高い傾向が見られた。これらの結果から、施設や機器の整備そのものよりも、多様な人と関わりを通じた学びやそれを支える人的環境の充実を重視していることが伺える。学校のあり方を検討するにあたっては、学校規模や配置だけでなく、こうした教育内容や教育環境をどのように充実していくかという視点も重要である。

今後アクションプランを作成するにあたり、今回のアンケート調査の結果も参考にしていくことが大切である。

3 児童生徒の調査結果より

◆学校のあり方（Q5）に関して

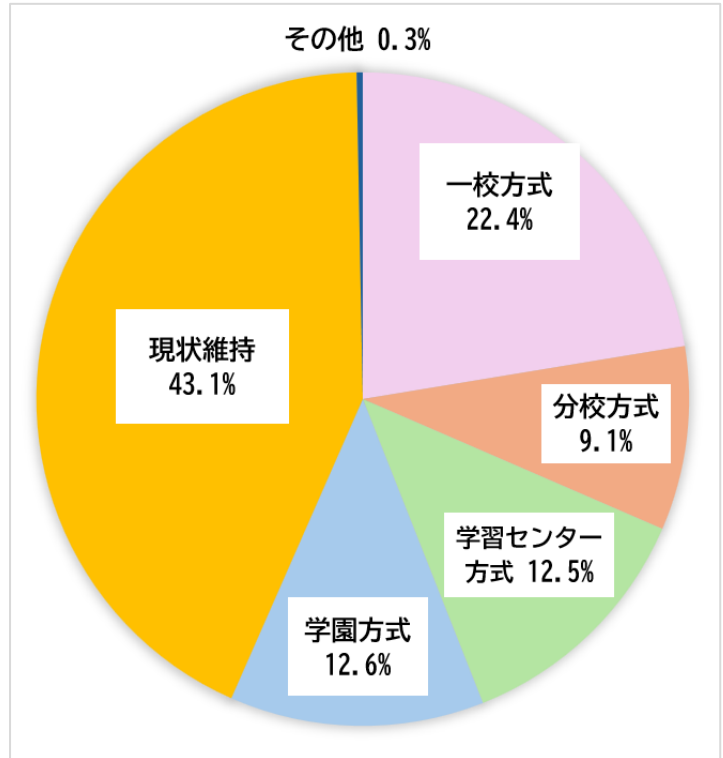
（１）集計結果

現状維持が最も多く、全体の約4割を占めている。ただし、必ずしも現状維持を強く望んでいるわけではなく、何らかの見直しの必要性を感じている児童生徒も一定数いることがわかる。

児童生徒にとっては、現在の学校生活は日常として実感を伴うものである一方、新しい学校の形（一校方式・分校方式・学習センター方式・学園方式）は経験したことがなく、イメージ図を提示したものの、具体的に想像することが難しく、明確な比較ができない中で「現状維持」を

選択したという側面も考えられる。アクションプラン等、今後学校のあり方を示していくときには児童生徒にとってもイメージしやすいものにしていく必要がある。

【将来の学校のあり方についての割合（全体）】



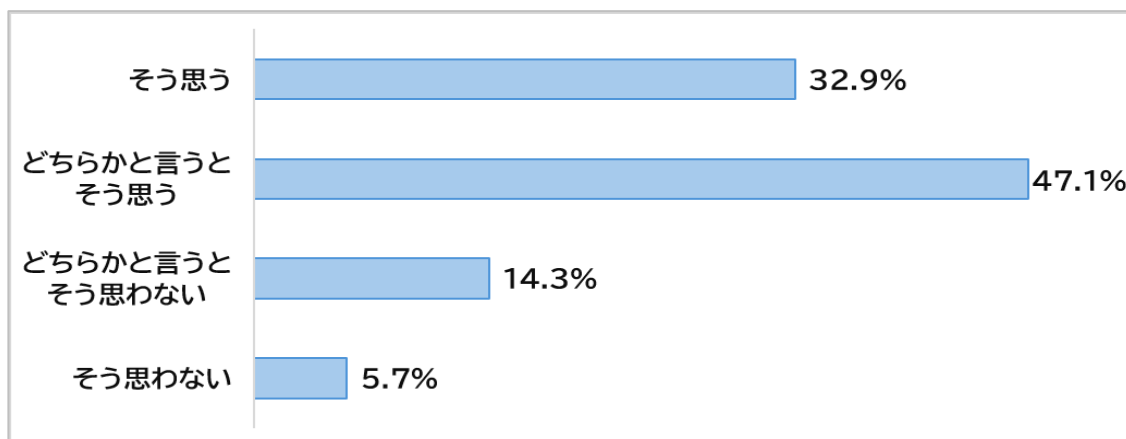
参考に学校別でまとめると以下の通りである。学校のあり方に対する意識は学校規模によって多少は違いがあるが、大きな枠組みとしては共通している。

校区	一校	分校	学習センター	学園	現状維持	その他
足近小	24.0%	7.9%	13.5%	10.4%	43.7%	0.5%
小熊小	23.4%	7.5%	9.3%	7.5%	51.4%	0.9%
正木小	24.8%	8.7%	13.7%	14.6%	37.9%	0.3%
竹鼻小	22.0%	9.5%	13.5%	10.5%	44.2%	0.3%
福寿小	20.8%	7.9%	16.7%	11.3%	43.3%	0.0%
中央小	21.3%	9.1%	10.4%	12.2%	47.0%	0.0%
堀津小	28.8%	9.3%	8.5%	15.3%	37.3%	0.8%
中島小	22.9%	15.4%	6.0%	19.5%	36.2%	0.0%
桑原学園	11.8%	3.5%	7.1%	17.6%	60.0%	0.0%

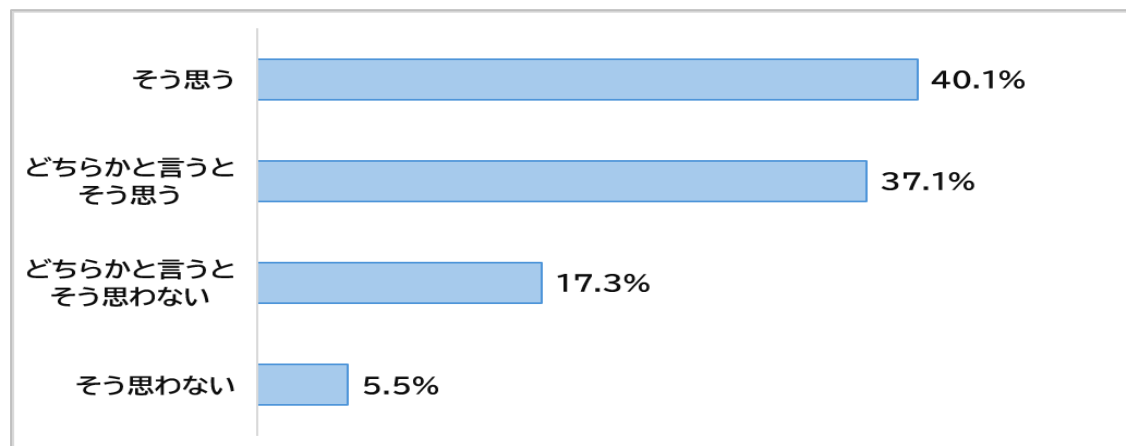
◆教育内容（Q3）に関して

（1）集計結果（※6つの項目について4段階で評価を求めた。）

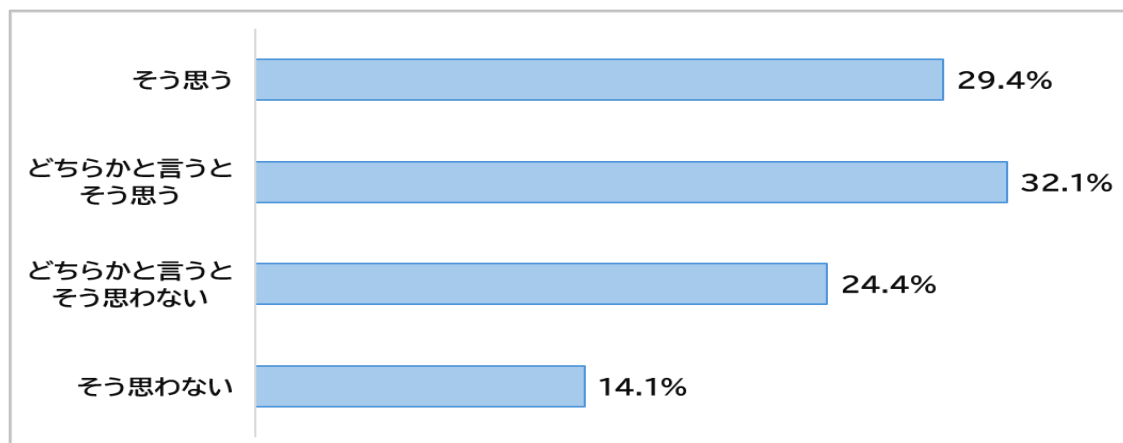
① 自分で時間をかけて取り組む活動があるとよい。



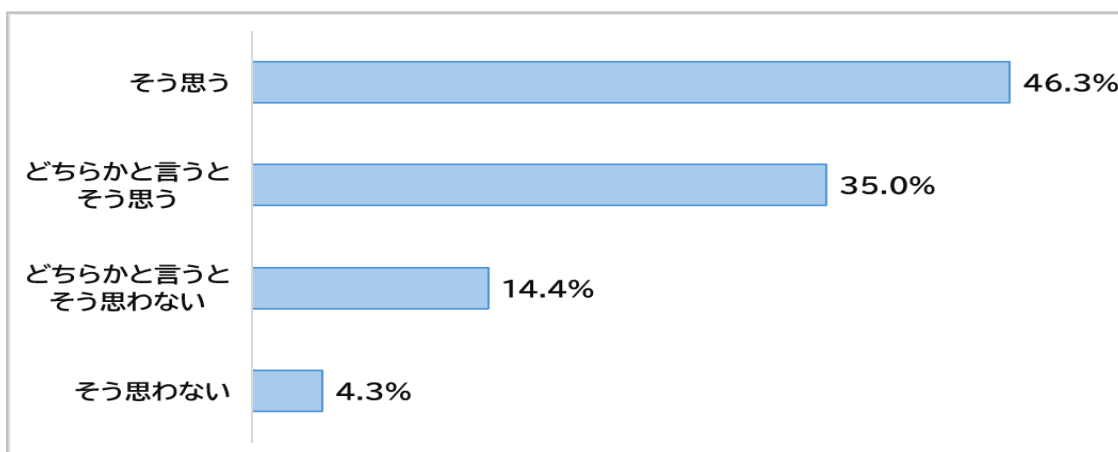
② みんな一緒にのペースではなく、自分のペースで学習が進められるとよい。



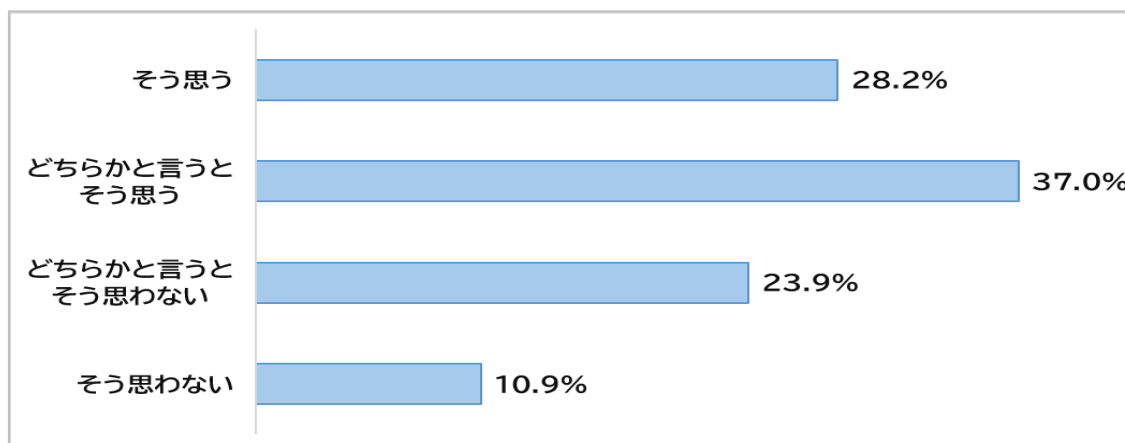
③ 同じ学級（学年）だけでなく、違う学校や学年等、色々な仲間と意見を出し合いながら考える活動が増えるとよい。



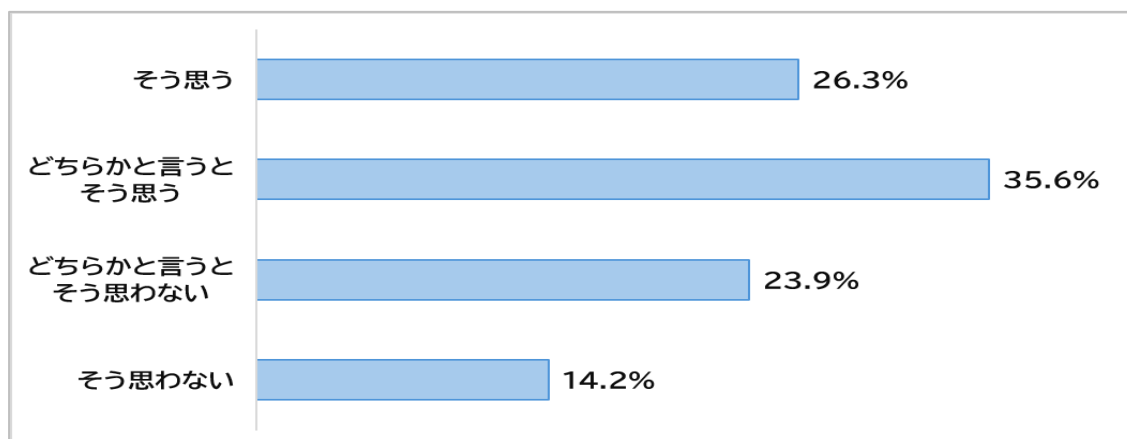
④ タブレットやオンライン教材をもっと活用できるとよい。



⑤ 地域の人や外部の先生（ゲストティーチャー）等と学ぶ機会がもっとあるとよい。



⑥ 英語活動や外国の人との交流が増えるとよい。



全体集計では、「④タブレットやオンラインの活用」についての肯定的な考えが81%と最も高く、児童生徒の中ではICT活用への期待が強いことが分かる。さらに、「①時間をかけて取り組む」「②自分のペースで学ぶ」についても、77.2%の高い支持を得ており、児童生徒は個別最適で主体的な学びを重視するとともにその実現に向けた手段としてICTの活用を求めていることが伺える。

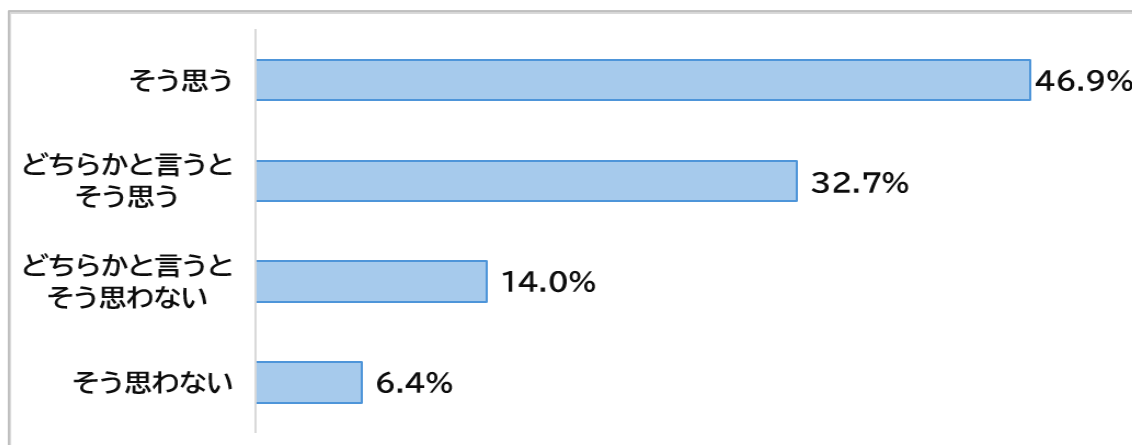
今後の学校のあり方を検討するにあたって、児童生徒が求める学びの質の向上を実現できる具体的な施策も考えていく必要がある。

◆教育環境（Q4）に関して

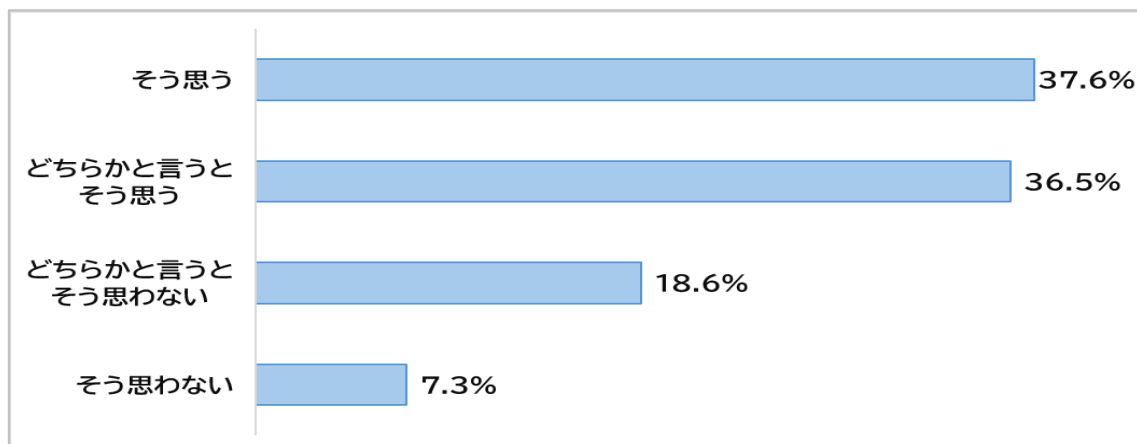
（1）集計結果

教育内容同様、6つの項目について4段階で評価を求めた。

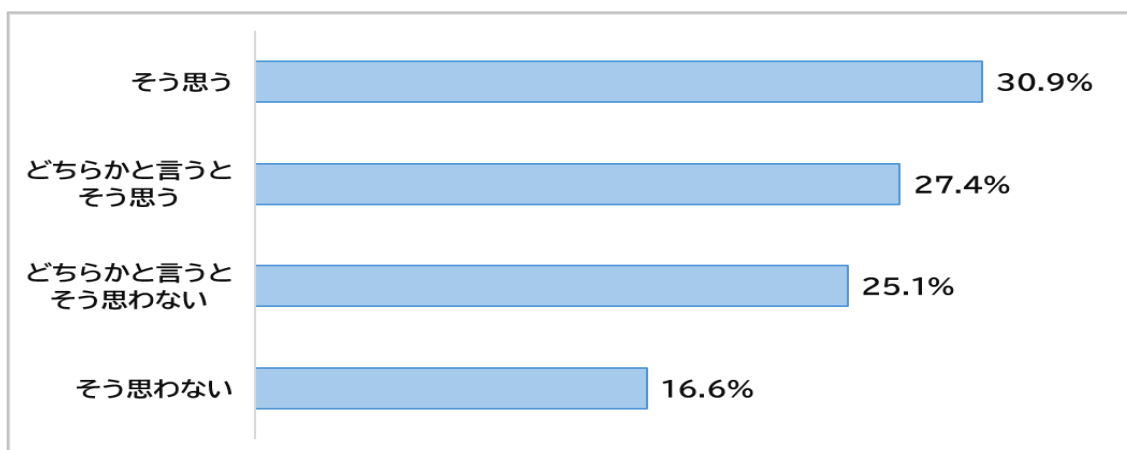
① グループ活動や調べ学習がしやすい広い教室がほしい。



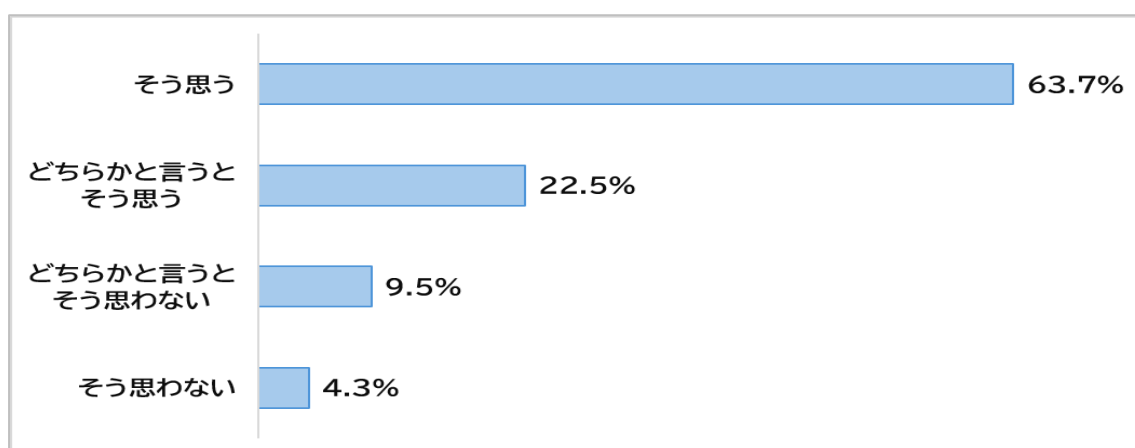
② 困ったときに教えてくれる先生や支援員がもっといてほしい。



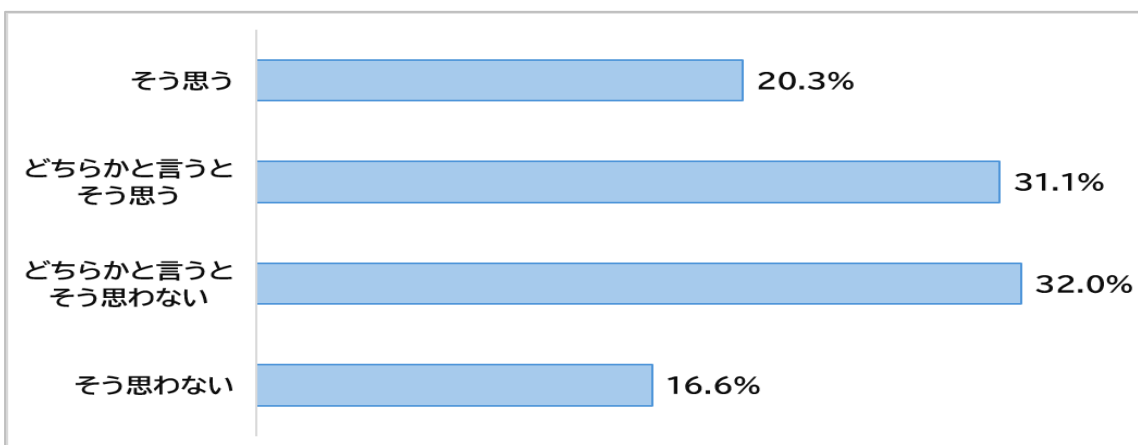
③ ほかの学校の人といっしょに授業や行事をしてほしい。



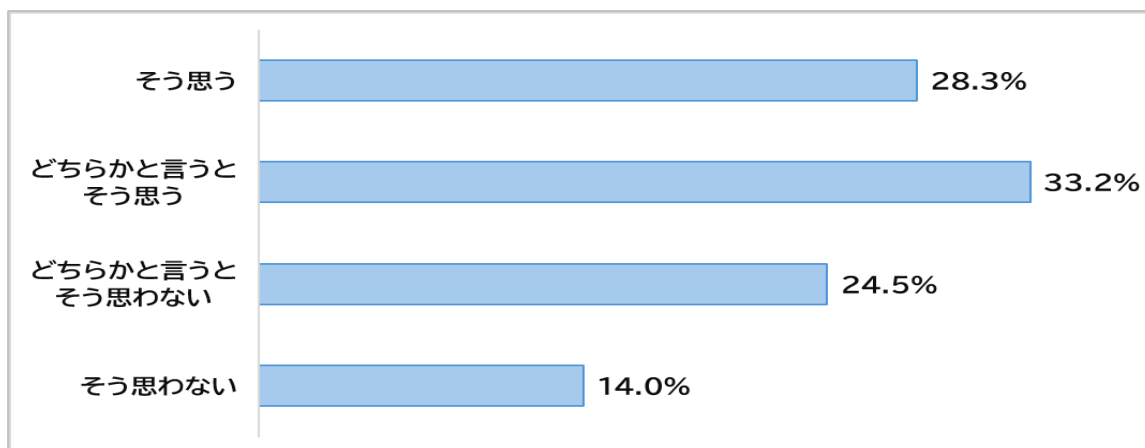
④ 学校内のどこでもインターネットがつながってほしい。



⑤ いつでも地域の人と交流できる場所が学校内にほしい。



⑥ ALT の先生の授業や、アプリを使った英会話の授業を増やしてほしい。



全体集計では、「④タブレットやオンライン環境の充実」及び「①グループ活動や調べ学習ができる環境」に対して支持する割合が高く、児童生徒は日常の授業における学び方の改善を強く求めていることが分かる。また、「②困ったときに相談できる人」についても、高い支持が見られ、安心して学ぶことができる人的環境も求めていることが分かる。それ以外の項目については、一定の支持はあるものの、優先度としては相対的に低い結果となった。

これらの結果から、児童生徒は学校の外との連携よりも、まず日常の授業の質や学びやすさ、安心して学べる環境を重視していると考えられる。

【補足】合同授業に関する設問について

肯定的な割合が平均より高い学校

足近小学校	小規模校
堀津小学校	
中島小学校	
正木小学校	中規模校

「他校との合同授業」に関しては、約6割の支持が見られ一定のニーズは確認できた。その中で、足近小や中島小では7割近い支持があり、小規模校を中心に高い傾向が見られた。今後の学校のあり方を決める中で、このような協働性を育む取組を計画的に位置付けていくことも大切になる。

◆自由記述（Q6：学校をよくするためのアイデア）に関して

（１）学校生活の安心・人間関係に関する意見

最も多く見られたのは、「安心して過ごせる学校にしてほしい」「いじめをなくしてほしい」といった、安心・安全な学校生活や人間関係に関する意見である。児童生徒にとって学校をよりよくするための第一の条件は安心して生活できる環境を整えることだといえることが分かる。

（２）教員・支援体制に関する意見

「先生を増やしてほしい」「もっと話を聞いてほしい」「相談しやすい環境にしてほしい」といった、教員や支援体制に関する意見も多く見られた。児童生徒が学校生活の中で、困ったときに頼れる存在や関わりを求めていることが分かる。人的な支援体制の充実も学校をよりよくするためには不可欠である。

（３）施設・設備に関する意見

「体育館にエアコンをつけてほしい」「トイレをきれいにしてほしい」等、施設や設備に関する具体的な改善要望が多数挙げられた。学習の内容とは直接関係しないものの、快適な環境で過ごせることを望んでいることが分かる。

（４）学校生活の運用に関する意見

「休み時間を増やしてほしい」「校則を見直してほしい」「授業の進め方を工夫してほしい」といった、学校生活の過ごし方や運用に関する意見も一定数見られた。学校で過ごす時間をより良いものにしたいという意識の表れである。また、「他の学校の子と一緒に学びたい」といった意見も一定数見られた。多様な人との関わりや新しい学びの機会を求めていることを示しているものであり、重要な意見として捉えたい。

（５）学習内容に関する意見

「ICTを活用した授業を増やしてほしい」「わかりやすい授業を受けたい」といった学習内容に関する意見も見られた。ほかの項目に比べると意見としては少なかった。学習の改善も重要だが、それ以上に学校生活での安心感を優先していることが分かる。

◆児童生徒のアンケート調査のまとめ

児童生徒のアンケートの結果から、「今のままでよい（現状維持）」とする回答が最も多かった。ただし、一校方式をはじめとする新しい形への選択も一定数存在しており、変化そのものを否定しているわけではないことも分かる。

教育内容や教育環境の結果から、児童生徒は学校の数や配置といった構造的な問題よりも、日常の学校における安心感、人との関わり、学びやすさといった「中身」の部分を重視していることが分かる。

今後の学校のあり方を検討するにあたって、学校規模や教育制度についての議論に加え、児童生徒の実情や要望等に基づいた環境整備、人的支援、そして主体的で個別最適な学びの実現を一体的に進めることが大切となる。

4 今後のアクションプラン策定に向けて

今回のアンケート結果を今後のアクションプラン策定における基礎資料として活用し、引き続き具体的な検討を進めていく。

【アンケート結果から見える主な視点】

- ① 学校のあり方に対する意識は地区ごとに違いが見られることから、地域の実情や学校規模、児童生徒数の推移等を踏まえた検討が必要である。
- ② 特に小規模校が集中する地区では、学校規模の見直しに対して一定の理解が示されており、今後の学校のあり方を検討する上で重要な視点となる。
- ③ 学校のあり方を検討する際には、学校規模や配置だけでなく、教育内容や教育環境の充実についても併せて検討する必要がある。
- ④ 通学距離や安全対策、地域とのつながり等にも十分配慮しながら、保護者や地域住民との対話を重ねて検討を進める必要がある。